

水稻生産性向上等対策促進事業実施要領

制 定 令和8年4月1日付け 8生流第3302号

第1 趣旨

水稻の生産性向上等により本県における持続可能な水田農業を推進するため、水稻生産者が主食用米の生産コスト低減に資する技術や推進園芸品目の新規導入、ブロックローテーションの取組みを実施する場合に、その経費の一部を助成する。

第2 事業の内容等

本事業の事業種目は次のとおりとし、各事業種目の内容、事業実施主体、事業実施期間、採択基準及び補助率は別表、実施基準は別紙のとおりとする。

1 水稻生産性向上等対策促進事業

第3 事業の対象地域

本事業の対象地域は、県内全域とする。

第4 事業実施計画の提出

1 本事業の事業実施主体は、次に掲げる事項を内容とする当該年度の事業の実施計画書（以下「実施計画」という。）（別記様式1）を作成し、事業実施年の6月30日までに知事に提出してその承認を受けるものとする。

（1）事業の目的

（2）事業計画

（3）その他事業の実施に必要な資料

2 1の承認は、当該実施計画が事業の採択基準等を満たし、かつ、事業の規模が適切であって、実施計画の達成が確実であると見込まれる場合に行うものとする。

3 次に掲げる実施計画の重要な変更については、1及び2に準じて行うものとする。

（1）事業実施主体の変更

（2）事業実施内容の変更

（3）補助金の20パーセントを超える減

（4）補助金の増額を伴う事業費の増

4 軽微な変更については、水稻生産性向上等対策促進事業費補助金交付要綱の第8第1項の規定による実績報告書の変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載する。

第5 指導推進

事業実施主体は、本事業が円滑に推進されるよう関係機関等の協力を得て、この事業の指導等に万全を期すよう努めるとともに、地域農業の特性を活かした作物振興及び水田利用の促進並びに担い手育成のために本事業の活用を図るものとする。

第6 農業共済及び収入保険等の積極的活用

事業の継続的な効果の発現及び経営の安定を図る観点から、本事業の受益者は、農業保険法（昭和22年法律第185号）に基づく農業共済及び収入保険等の積極的な活用を図るも

のとする。

第7 助成措置

知事は、予算の範囲内において、別に定めるところにより補助を行うものとする。

第8 その他

この要領に規定する事業実施計画書及びその他の書類は、農業改良普及センター所長を経由して提出するものとする。

ただし、概ね県全域を受益地区とする事業を実施する農業者団体が事業実施主体となっている事業については、この限りでない。

附 則

1 この要領は、令和8年4月7日から施行する。

別表

事業種目	事業実施主体	事業の内容	事業実施期間	採択基準	補助率（額）
1 水稻生産性向上等対策促進事業 (1) 水稻の低コスト生産の促進	①認定農業者 ②認定新規就農者 ③営農組織	水稻の生産コスト低減に資する栽培技術や品種導入等の取組。	原則1年間	当該年度の国の予算成立後に実施する取組みであって、別紙（水稻生産性向上等対策促進事業の実施基準）の1に定める一般的実施基準のほか、次に掲げるすべての要件を満たすこと。 1 事業実施年度における水稻の作付面積が、事業実施前年度と同等以上となる計画があること。 2 別紙の2の(1)に定める取組区分のうち、いずれか1つの区分に掲げる取組みを行うこと。 3 別紙の2の(1)に定める取組区分のうちBの区分にあつては、当該区分に掲げる実施内容から必ず2つ以上の取組みを行うこと。	定額 (5千円/10a)
(2) 推進園芸品目の新規導入		土地利用型作物（米麦）を作付する農業者が、新たに収益性の高い園芸品目を経営品目に導入する取組。		1 別紙の2の(2)に定める園芸品目を新たに生産すること。 2 生産・出荷・販売計画を作成すること。 3 栽培履歴を記録すること。	定額 (10千円/10a)
(3) 輪作体系モデルの実証		農業者が実施するブロックローテーションの取組。		1 ブロックローテーション実施計画を作成すること。 2 経営面積*の1/2以上においてブロックローテーションを実施すること。ただし、不作付地は経営面積に含まないこととする。 ※経営面積は経営所得安定対策等実施要綱（令和8年1月13日付け7農産第3804号農林水産事務次官依命通知）のIV第1の1の(1)の②に準ずる。	定額 (10千円/10a)

別紙（水稻生産性向上等対策促進事業の実施基準）

1 一般的実施基準

事業実施主体のうち営農組織にあつては、次のとおりとする。

- (1) 営農組織に、次の構成員が1人以上含まれていること。
 - a 認定農業者
 - b 認定新規就農者
 - c 県が認定する農業士及び青年農業士
 - d 農業機械士
 - e みどり認定者又はエコファーマー※
 ※みどり認定者は「環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律」に基づき、環境負荷低減事業活動実施計画について知事の認定を受けた農業者をいう。
 - f 県が認定する農業支援グループの構成員
- (2) 営農組織として次の3つ以上の項目に係る活動を、原則として独自に行うものであること。
 - a 農作物の共同販売
 - b 生産資材の共同購入
 - c 共同での農作業
 - d 作付協定に基づく栽培
 - e 研修会の開催等技術向上活動
 - f その他必要と認められる活動

2 補助対象とする事業実施内容及び事業実施基準

(1) 水稻の低コスト生産の促進

取組区分	事業実施内容	支援対象となる取組み内容
A	1. 再生二期作の実施	収穫後の刈株から発生する再生芽を栽培・収穫する二期作を新たに実施する、もしくは事業実施前年度比2%以上の生産コスト低減が可能な再生二期作に係る新たな取組みを実施する。
	2. 直播栽培の実施	新たに取組みを行う、もしくは事業実施前年度比2%以上の生産コスト低減が可能な直播栽培に係る新たな取組みを実施する。
B ※2つ以上 選択	1. 新たな品種の導入	対象品種は、「おいでまい」、「あきさかり」、「にじのきらめき」、「にこまる」とする。 なお、対象品種間の作付転換は対象外とする。
	2. 疎植栽培の実施	疎植の目安は、移植密度が地域の慣行栽培の80%程度とする。 新たに取組みを行う、もしくは事業実施前年度比2%以上の生産コスト低減が可能な疎植栽培に係る新たな取組みを実施する。
	3. 乳苗移植栽培	乳苗は、葉齢2葉未満の苗（育苗日数7～10日程度）とする。 新たに取組みを行う、もしくは事業実施前年度比2%以上の生産コスト低減が可能な乳苗移植栽培に係る新たな取組みを実施する。
	4. 土壌分析等を踏まえた施肥	堆肥散布、土壌分析、生育診断を踏まえた施肥

		を行う。 ※堆肥散布の取組は堆肥中の肥料成分の把握、 土壌分析はpH・窒素・リン・カリの分析、生育 診断は草丈、茎数及び葉色値の測定が必要。
	5. プール育苗の実施	新たに取組みを行う、もしくは事業実施前年度 比2%以上の生産コスト低減が可能な各事業 実施内容に係る新たな取組みを実施する。
	6. 流し込み施肥の実施	
	7. 育苗箱全量施肥の実施	
	8. 農薬の苗箱播種同時処理	
	9. その他	香川県知事が特に認める取組

(2) 推進園芸品目の新規導入

品目	<ul style="list-style-type: none"> ・レタス類 ・ブロッコリー ・青ネギ ・タマネギ ・ニンニク ・キャベツ ・ナバナ ・キュウリ ・ナス ・地域農業再生協議会が水田収益力強化ビジョンにおいて推進すべき 園芸品目として定めた品目
----	---

(3) 輪作体系モデルの実証

本事業におけるブロックローテーションは、ほ場を複数の区画（ブロック）にまとめ、それらの区画ごとに水稻や畑作物を輪換して生産性を向上させる取組みをいう。

なお、3年程度で1巡する取組みを対象とし、1年2作（例：水稻と麦類を繰り返し作付け）は対象外とする。

別記様式 1

年 月 日

香川県知事 ○○ ○○ 殿

(申請者住所)

(申請者氏名)

○年度水稻生産性向上等対策促進事業実施計画の {変更} 承認申請について

水稻生産性向上等対策促進事業実施要領第 4 の規定に基づき、関係書類を添えて {変更} 承認を申請します。

注) 関係書類として (様式 1) を添付すること。

注) 変更承認申請の場合において、様式 1 中「事業の目的」を「変更の理由」と書き換え、事業実施計画の承認により通知された事項と変更後の事項とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

ただし、当該変更の対象外の事項については省略する。

(様式1)

〇〇年度事業実施計画書

事業実施主体名 (市町名)	()
事業種目名	※

注) ※については、下記の事業種目のいずれかを記入すること。

注) 事業種目ごとの参考様式を、次のとおり添付すること。

事業種目	参考様式
1. 水稲の低コスト生産の促進	1
2. 推進園芸品目の新規導入	2
3. 輪作体系モデルの実証	3

(参考様式1) 水稲の低コスト生産の促進

第1 事業の目的

第2 事業実施内容 (A、Bのいずれかから取り組む区分を選択し、実施内容に✓を付してください。)

取組区分		実施内容	取組面積	補助金額
□	A (実施内容から1つ選択)	<input type="checkbox"/> 再生二期作の実施	a	円
		<input type="checkbox"/> 直播栽培の実施		
□	B (実施内容から2つ選択)	<input type="checkbox"/> 新たな品種の導入 <input type="checkbox"/> 疎植栽培の実施 <input type="checkbox"/> 乳苗移植栽培の実施 <input type="checkbox"/> 土壌分析等を踏まえた施肥 <input type="checkbox"/> プール育苗の実施 <input type="checkbox"/> 流し込み施肥の実施 <input type="checkbox"/> 育苗箱全量施肥の実施 <input type="checkbox"/> 農薬の育苗箱播種同時処理 <input type="checkbox"/> その他 (知事特認技術の実施)	a	円
実施年度の主食用水稲作付面積			ha	

注) 助成対象面積はa単位とし、1a未満の端数があるときには切捨てにより整理する。

注) 取組区分Bで選択した2つの実施内容の面積が異なる場合は、いずれか小さい面積を記入する。

第3 添付資料

- ・第2で選択した取組みメニューに該当する別添様式
- ・農業経営改善計画書 (写し) 又は青年等就農計画書 (写し)

(参考様式2) 推進園芸品目の新規導入

第1 事業の目的

第2 事業実施内容

項目	土地利用型作物						導入品目		
	主食用米	その他水稻 (※1)	麦類 (※2)	大豆		小計			小計 (助成対象面積)
実施前年度 (年度)	ha	ha	ha	ha	ha	ha	a	a	a
実施年度 (年度)									
							事業費		円

注) ※1は用途を記入し、※2には麦種を記入する。

注) 導入品目は実施要領別紙2(2)に定める推進園芸品目を記載する。

注) 助成対象面積はa単位とし、1a未満の端数があるときには切捨てにより整理する。

第3 添付資料

- ・別添様式(生産・出荷・販売計画)
- ・農業経営改善計画書(写し)又は青年等就農計画書(写し)

(参考様式3) 輪作体系モデルの実証

第1 事業の目的

第2 事業実施内容

項目	主食用米	その他水稻 (※1)	麦類 (※2)	大豆	園芸品目 (※3)	園芸品目 (※3)		小計
実施前年度 (年度)	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha
実施年度 (年度)								
内、ブロックローテーション 実施面積								
							事業費	円

注) ※1は用途、※2には麦種、※3には品目を記入する。

注) 助成対象面積はa単位とし、1a未満の端数があるときには切捨てにより整理する。

第3 添付資料

- ・別添様式 (ブロックローテーション実施計画)
- ・農業経営改善計画書 (写し) 又は青年等就農計画書 (写し)

取組みの詳細（再生二期作の実施）

1. 再生二期作の実施計画

品種名	区分	作付面積		移植等予定 時期	収穫予定 時期	コンバイン 収穫方法※1	出荷方法※2
		実施前年度 (年度)	実施年度 (年度)				
	1期作目	a	a				
	2期作目	a	a				
	1期作目	a	a				
	2期作目	a	a				
合計	1期作目	a	a				
	2期作目	a	a				

※1 コンバインの種類（自脱型、汎用型）と、自脱型にあつては条数、汎用型にあつては最大出力を記入してください。

※2 JA出荷、自家販売、直売所等、その他

※3 3品種以上について実施する場合は、適宜行を追加してください。

2. 目標とする生産コスト低減効果等

（実施前年度以前から取組みを実施している場合は、②の□に✓を付け、実施前年度から更なる生産コスト低減を図るための具体的な取組みを記入してください。）

必須項目	①収穫量増加による単位当たり生産コストの低減
<input type="checkbox"/>	②その他（具体的に記入してください。）

※更なるコスト低減に取り組む場合、実施前年度比2%以上の低減を図る必要があります。実施前年度及び実施年度の単位当たり生産コストも記入してください。

取組みの詳細（直播栽培の実施）

1. 直播栽培の実施計画

品種名	区分 (乾田・湛水)	播種方法 (条播・点播・ その他)	耕起等の有無	種籾の コーティング	栽培面積	
					実施前年度 (年度)	実施年度 (年度)
					a	a
					a	a
					a	a
					a	a
合計					a	a

2. 目標とする生産コスト低減効果等

(①～③のうち該当するすべての項目の□に✓を付ける。実施前年度以前から取組みを実施している場合は、③の□に✓を付け、実施前年度から更なる生産コスト低減を図るための具体的な取組みを記入してください。)

<input type="checkbox"/>	①労働人数・労働時間の低減
<input type="checkbox"/>	②資材費の低減
<input type="checkbox"/>	③その他（具体的に記入してください。）
<p>※更なるコスト低減に取り組む場合、実施前年度比2%以上の低減を図る必要があります。実施前年度及び実施年度の単位当たり生産コストも記入してください。</p>	

取組みの詳細（新たな品種の導入）

1. 新たな品種の導入計画

項目	対象品種		対象外品種		小計	対象品種への 転換面積
	()	()	()	()		
実施前年度 (年度)	a	a	a	a	a	a
実施年度 (年度)	a	a	a	a	a	a

注) 対象品種の () には、品種名を記載してください。

注) 対象品種は、「おいでまい」、「あきさかり」、「にじのきらめき」、「にこまる」です。

2. 目標とする生産コスト低減効果等

(①～③のうち該当するすべての項目の□に✓を付ける。実施前年度以前から取組みを実施している場合は、③の□に✓を付け、実施前年度から更なる生産コスト低減を図るための具体的な取組みを記入してください。)

<input type="checkbox"/>	①収穫量増加による単位面積当たり生産コストの低減
<input type="checkbox"/>	②品質向上に伴う販売単価向上による単位面積当たり生産コストの低減
<input type="checkbox"/>	③その他（具体的に記入してください。）
<p>※更なるコスト低減に取り組む場合、実施前年度比2%以上の低減を図る必要があります。実施前年度及び実施年度の単位当たり生産コストも記入してください。</p>	

取組みの詳細（疎植栽培の実施）

1. 疎植栽培の実実施計画

	主食用米面積	内、疎植栽培面積
実施前年度 (年度)	a	a
実施年度 (年度)	a	a

取組予定品種			
取組予定の移植密度	いずれかに○ (株/坪・株/m ²)	慣行比 ※2	%
地域の慣行栽培の移植密度	いずれかに○ (株/坪・株/m ²)	/	
(出典) ※1			

注) ※1には慣行栽培の移植密度で参考にした資料（しおり等）を記入してください。

注) ※2は、慣行比で80%以下となる必要があります。

2. 目標とする生産コスト低減効果等

(①～③のうち該当するすべての項目の□に✓を付ける。実施前年度以前から取組みを実施している場合は、③の□に✓を付け、実施前年度から更なる生産コスト低減を図るための具体的な取組みを記入してください。)

□	①労働人数・労働時間の低減
□	②資材費の低減
□	③その他（具体的に記入してください。）
<p>※更なるコスト低減に取組む場合、実施前年度比2%以上の低減を図る必要があります。実施前年度及び実施年度の単位当たり生産コストも記入してください。</p>	

取組みの詳細（乳苗移植栽培の実施）

1. 乳苗移植栽培の実施計画

	主食用米面積	内、乳苗移植栽培面積
実施前年度 (年度)	a	a
実施年度 (年度)	a	a

乳苗の育苗予定日数	日	乳苗の予定 育苗箱数	箱
慣行栽培の育苗日数	日		
(出典) ※1			

注) ※1には慣行栽培の移植密度で参考にした資料（しおり等）を記入してください。

2. 目標とする生産コスト低減効果等

(実施前年度以前から取組みを実施している場合は、②の□に✓を付け、実施前年度から更なる生産コスト低減を図るための具体的な取組みを記入してください。)

必須項目	①労働人数・労働時間の低減
<input type="checkbox"/>	②その他（具体的に記入してください。）
	※更なるコスト低減に取り組む場合、実施前年度比2%以上の低減を図る必要があります。実施前年度及び実施年度の単位当たり生産コストも記入してください。

取組みの詳細（プール育苗の実施）

1. プール育苗の実施計画

品種名	作付面積		プール育苗	
	実施前年度 (年度)	実施年度 (年度)	設置予定面積	育苗予定苗箱数
	a	a	a	箱
	a	a	a	箱
	a	a	a	箱
	a	a	a	箱
合計	a	a	a	箱

2. 目標とする生産コスト低減効果等

（①～③のうち該当するすべての項目の□に✓を付ける。実施前年度以前から取組みを実施している場合は、③の□に✓を付け、実施前年度から更なる生産コスト低減を図るための具体的な取組みを記入してください。）

<input type="checkbox"/>	①労働人数・労働時間の低減
<input type="checkbox"/>	②資材費の低減
<input type="checkbox"/>	③その他（具体的に記入してください。）

※更なるコスト低減に取り組む場合、実施前年度比2%以上の低減を図る必要があります。実施前年度及び実施年度の単位当たり生産コストも記入してください。

取組みの詳細（流し込み施肥の実施）

1. 流し込み施肥の実施計画

	主食用米面積	流し込み施肥 実施面積
実施前年度 (年度)	a	a
実施年度 (年度)	a	a
流し込み施肥で 使用予定の肥料名		
実施の方法 (該当項目に✓)	<input type="checkbox"/> 液体肥料または固形肥料を溶かした肥料溶液を灌漑水と流し込む <input type="checkbox"/> 固形肥料を水口に設置し、徐々に溶かして灌漑水と流し込む <input type="checkbox"/> その他 ()	

2. 目標とする生産コスト低減効果等

(①～③のうち該当するすべての項目の□に✓を付ける。実施前年度以前から取組みを実施している場合は、③の□に✓を付け、実施前年度から更なる生産コスト低減を図るための具体的な取組みを記入してください。)

<input type="checkbox"/>	①労働人数・労働時間の低減
<input type="checkbox"/>	②資材費の低減
<input type="checkbox"/>	③その他（具体的に記入してください。）
※更なるコスト低減に取り組む場合、実施前年度比2%以上の低減を図る必要があります。実施前年度及び実施年度の単位当たり生産コストも記入してください。	

取組みの詳細（育苗箱全量施肥の実施）

1. 育苗箱全量施肥の実施計画

	実施前年度 (年度)	実施年度 (年度)
主食用米面積	a	a

予定育苗箱数	箱
育苗箱全量施肥の方法 (該当項目に✓)	<input type="checkbox"/> 肥料と床土を均一に混和 <input type="checkbox"/> 育苗箱に層状に施肥

2. 目標とする生産コスト低減効果等

(①～③のうち該当するすべての項目の□に✓を付ける。実施前年度以前から取組みを実施している場合は、③の□に✓を付け、実施前年度から更なる生産コスト低減を図るための具体的な取組みを記入してください。)

<input type="checkbox"/>	①労働人数・労働時間の低減
<input type="checkbox"/>	②資材費の低減
<input type="checkbox"/>	③その他（具体的に記入してください。）
<p>※更なるコスト低減に取り組む場合、実施前年度比2%以上の低減を図る必要があります。実施前年度及び実施年度の単位当たり生産コストも記入してください。</p>	

取組みの詳細（農薬の苗箱播種同時処理の実施）

1. 農薬の苗箱播種同時処理の実施計画

	主食用米面積
実施前年度 (年度)	a
実施年度 (年度)	a
予定育苗箱数	箱
使用農薬名	

2. 目標とする生産コスト低減効果等

(①～③のうち該当するすべての項目の□に✓を付ける。実施前年度以前から取組みを実施している場合は、③の□に✓を付け、実施前年度から更なる生産コスト低減を図るための具体的な取組みを記入してください。)

<input type="checkbox"/>	①労働人数・労働時間の低減
<input type="checkbox"/>	②資材費の低減
<input type="checkbox"/>	③その他（具体的に記入してください。） ※更なるコスト低減に取り組む場合、実施前年度比 2 %以上の低減を図る必要があります。実施前年度及び実施年度の単位当たり生産コストも記入してください。

取組みの詳細（知事特認技術の実施）

1. 取組みの名称

--

2. 取組みの実施計画

（取組面積・内容や生産コスト低減の内容・効果について、具体的に記入するとともに当該技術に係る資料を添付してください。）

2. 目標とする生産コスト低減効果等

（①～③のうち該当するすべての項目の□に✓を付ける。実施前年度以前から取組みを実施している場合は、③の□に✓を付け、実施前年度から更なる生産コスト低減を図るための具体的な取組みを記入してください。）

<input type="checkbox"/>	①労働人数・労働時間の低減
<input type="checkbox"/>	②資材費の低減
<input type="checkbox"/>	③その他（具体的に記入してください。）

※更なるコスト低減に取り組む場合、実施前年度比 2%以上の低減を図る必要があります。実施前年度及び実施年度の単位当たり生産コストも記入してください。

生産・出荷・販売計画

1. 生産・出荷計画

（単位：a、トン）

品目	生産予定面積	出荷予定数量	出荷予定期間

2. 販売計画（該当項目に✓し、具体的な出荷先等を右欄に記載してください。）

<input type="checkbox"/> 出荷先（JA, 卸売会社等）		<input type="checkbox"/> 販売先（小売店等）	
---	--	------------------------------------	--

3. 収支計画

（単位：トン、円）

項目 (収入)	実施年度					実施前年度				
	出荷数量	販売金額	交付金等	作業受託料	小計	出荷数量	販売金額	交付金等	作業受託料	小計
推進園芸品目 ()										
主食用米										
その他水稻										
麦類										
大豆										
合計										

項目 (支出)	実施年度				実施前年度			
	生産費	減価償却費	修繕費	小計	生産費	減価償却費	修繕費	小計
推進園芸品目 ()								
その他品目								
合計								

	実施年度	実施前年度
単年度収支		

ブロックローテーション実施計画

1. ブロックローテーションの考え方

--

2. 作付計画（ブロックローテーションを実施するブロックの□に✓を付けてください。）

ブロック	区分	事業実施前年度 (年度)	事業実施年度 (年度)	事業実施翌年度 (年度)	事業実施翌々年度 (年度)
□ア	品目				
	本地面積	ha	ha	ha	ha
□イ	品目				
	本地面積	ha	ha	ha	ha
□ウ	品目				
	本地面積	ha	ha	ha	ha
□エ	品目				
	本地面積	ha	ha	ha	ha
□オ	品目				
	本地面積	ha	ha	ha	ha
ブロックローテーション 実施面積合計		ha	ha	ha	ha

□カ	不作付地面積	ha	ha	ha	ha
----	--------	----	----	----	----

区分ごとの作付け予定地

区分	ア	イ	ウ	エ	オ	カ
ほ場 地番						

※ 行が不足する場合は、適宜追加するか、別紙にて整理して提出してください。

※ 区分ごとの位置関係が分かる地図を添付してください。